

# これまでの検討状況について

(中間とりまとめ案)



平成27年12月21日



- 平成28年1月より、個人番号カードの交付が開始。個人番号カード及び公的個人認証サービスの幅広い国民への普及等を通じて、一層の行政の効率化及び国民の利便性の向上を図る取組が重要。
- 本懇談会は、地方公共団体、国の機関、民間事業者の参加の下、システムや制度等の面から、個人番号カード及び公的個人認証サービスの具体的な普及推進策などについて検討するとともに、地方公共団体における個人番号の具体的な利活用方策等についての検討を実施。

## 個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の 在り方に関する懇談会

座長：須藤 修(東京大学大学院 教授)

### 個人番号カード等の利活用検討WG

主査：須藤 修(東京大学大学院 教授)

- 1) 個人番号カードの具体的な利活用方策、セキュリティに配慮した普及推進策など
- 2) 地方公共団体における個人番号の具体的な利活用方策、海外在留者への行政サービスの提供の方法 等

### 公的個人認証サービス等を活用したICT利活用WG

主査：大山 永昭(東京工業大学 教授)

- 1) 下記における公的個人認証サービスの利活用推進策  
①CATV等放送事業 ②郵便事業 ③通信事業
- 2) 国の行政機関における公的個人認証サービスの利活用推進策
- 3) その他官民の幅広い分野における公的個人認証サービスの利活用推進策、セキュリティ確保策

### 属性認証検討SWG

主査：手塚 悟(東京工科大学教授)

- ◆ 電子調達、電子私書箱における権限委任(属性認証)の仕組みの検討

### スマートフォンへの利用者証明 機能ダウンロード検討SWG

主査：手塚 悟(東京工科大学教授)

- ◆ 個人番号カードに格納される利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロードの仕組みの検討

..... 検討課題の議論の進捗状況に応じ、SWGを設置。

## 基本的考え方

1. 来年1月から、個人番号カードの無料交付が開始、公的個人認証サービスの民間事業者による活用が可能。
2. こうした環境下、全ての国民利用者にカードを取得していただくには、政府一体となった取組が重要。
3. カード一枚で身近なサービスを受けられる「ワンカード化」、電気・水道等の公共サービスの手続を一度にまとめて行える「ワンストップ化」を2020年を目途に実現（2014年6月3日（火）、IT総合戦略本部会合における安倍総理の発言）
4. 骨太方針2015、日本再興戦略改訂2015等において、2017年以降のクレジットカードとのワンカード化、電子証明書のスマートフォンへのダウンロード、電子私書箱を活用したワンストップサービス、個人番号カードを活用した政府調達事務、テレビやスマートフォン等によるアクセス手段の提供を2017年1月のマイナポータルの運用開始にあわせて実現と明記。

## 必要となる制度整備に向けた課題検証

- 公的個人認証サービスを活用したユースケースを具体化することで、実現に向けた課題を明確化。
- 例えば、制度整備が必要な場合には、技術面、制度面からの課題の検証を踏まえた**制度整備を推進**。

（例）電子調達や電子私書箱における属性認証（電子署名法の在り方の検討）

## 先行導入に向けた検討

- 目に見える具体的なユースケースの拡充に向け、関係者の作業とコストの明確化を実施。
- 実サービス化に向け、誰が、いつまでに、何をするのかを明確化し、実用化の取組を促進。

## 基本的考え方

「個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の在り方に関する懇談会」の下に開催されるWGとして、個人番号カード及び公的個人認証サービスを普及推進するため、個人番号カード等の具体的な利活用方策等を検討。

## 具体的な検討項目

- 第1回
  - ・WGの検討の進め方
  - ・マイナンバー制度について
  - ・個人番号カードのメリットについて（自治体の独自利用、民間事業者の利用（公的個人認証サービスを中心に））
- 第2回
  - ・マイナンバー制度の施行状況（第2次）
  - ・国外転出者にかかる公的個人認証サービスの継続利用
  - ・在外選挙事務への活用
- 第3回
  - ・地方公共団体における個人番号の利活用事例（法9条2項関係）

## 【基本的な考え方】

- 国民利用者へ、**個人番号カードが「使いやすい、メリットのあるカード」**であることを示すことが重要。
- これまでの実証の結果、**公的個人認証サービスを活用したサービスが具体化**。今後「**実用化**」に向けた検討を推進。
- 目に見える具体的なユースケースの拡充に向け、**実現に向けた課題解決方策の検証**、実証事業を通じ、サービス提供事業者・関係者の**作業とコストの明確化**。

検討項目	検討事項
①コンビニ交付 (戸籍、イベントチケット等)	○コンビニのキオスク端末からの戸籍の証明書等やチケット等の交付 ○会場時におけるチケットレスサービス
②クレジットカード・サービスとの連携	○クレジットカードと個人番号カードのワンカード化に向けた検討
③個人番号カードに対応したアクセス手段の多様化	○ケーブルテレビのSTB、スマートテレビ、スマートフォン等における個人番号カードの読取機能等の実用化
④電子調達・電子私書箱における活用	○電子調達:個人番号カードを用いて、企業の担当者が、非対面・非書面で資格審査から契約までの手続を実施し得るための属性認証を実現するシステム等の検討 ○電子私書箱:官民の各種証明書類を電子的に蓄積し、個人番号カードや属性認証の仕組みを用いて利用者が指定する宛先に伝送するサービスの実現
⑤スマートフォンへの利用者証明用電子証明書の格納	○スマートフォンを、個人番号カードとして使用可能とするための、技術的・制度的課題の検討(利用者証明用電子証明書のスマートフォンへのダウンロード等)
⑥地方公共団体における利活用方策	○個人番号カードの具体的な利活用方策、セキュリティに配慮した普及推進策 ○地方公共団体における個人番号の具体的な利活用方策、海外在留者への行政サービスの提供の方法 等

## 経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)

### 第2章 経済の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題 1 我が国の潜在力の強化と未来社会を見据えた改革 (IT・ロボットによる産業構造の改革)

「世界最高水準のIT利活用社会」の実現に向け、「世界最先端IT国家創造宣言」に基づく施策を着実に進める。(略) **個人番号カード、電子私書箱等を活用したワンストップサービスや政府調達の全工程の電子化等を通じ、公共サービスの改革を進める。(略)**

## 日本再興戦略 改訂2015 (平成27年6月30日閣議決定)

### 一. 日本産業再興プラン5. 世界最高水準のIT社会の実現

#### (3) 新たに講ずべき具体的施策 ii) 安全・安心を前提としたマイナンバー制度の活用

#### ② 個人番号カードの普及・利活用の促進

(略) 2017年度以降の**個人番号カードのキャッシュカードやデビットカード、クレジットカードとしての利用**やATM等からのマイナポータルへのアクセスの実現に向けて、個人情報保護や金融犯罪の防止等が十分確保されることを前提に、民間事業者と検討を進める。加えて、**個人番号カードの公的個人認証機能について、2017年中のスマートフォンでの読み取り申請の実現や、2019年中の利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロードを実現すべく、必要な技術開発及び関係者との協議を進める。**(略) また、個人番号カードにより提供されるサービスの多様化を図るために、**個人番号カードを利用した、住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄本等のコンビニ交付について、来年度中に実施団体の人口の合計が6千万人を超えることを目指す。**さらに、**住民票を有しない在留邦人への個人番号カードの交付や、海外転出後の公的個人認証機能の継続利用等のサービスの2019年度中の開始を目指し、検討を進める。**

#### ④ マイナポータルを活用したワンストップサービスの提供

**個人番号カードの公的個人認証機能を活用し、官民で連携した仕組みを設け、電子私書箱機能を活用した官民の証明書類の提出や引越・死亡等に係るワンストップサービスや、テレビ・スマートフォン等を活用した電子的な行政手続等への多様なアクセスを、2017年1月のマイナポータルの運用開始に合わせて順次実現する。**

#### ⑤ 個人番号カード及び法人番号を活用した官民の政府調達事務の効率化

**法人の代表者から委任を受けた者が、対面・書面なく電子申請・電子契約等を行うことを可能とする制度的措置及びシステム構築に向けた検討を行い、個人番号カード及び法人番号を用いて、政府調達に関する入札参加資格審査から契約までの一貫した電子化を2017年度から順次開始する。**また、入札資格情報や調達情報の国・地方公共団体間での共有や、調達情報の取得を容易にすることで、民間事業者による参入を促進すべく、2017年度から順次地方公共団体での上記システムの利用を可能とする。



# 先行導入の実現に向けた当面の目標①

項目	実証内容	ステークホルダー	当面の目標
① コンビニのキオスク端末からの戸籍の取得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住所地以外で戸籍の記録事項証明書を取得するための機能検証やユーザビリティの検証等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公共団体情報システム機構</li> <li>・ 地方公共団体</li> <li>・ コンビニ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2016年4月下旬を目途に、コンビニのキオスク端末からの戸籍情報の交付サービスを開始。（22自治体で開始予定）</li> </ul>
② 公的個人認証サービスを活用した母子健康情報サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人番号カードを使って母子健康情報サービスの利用申込みを行い、各種母子健康情報を電子的に閲覧できるサービスを実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前橋市</li> <li>・ (一社) ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2015年度中に、(一社) ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構は、公的個人認証サービスの署名検証に係る大臣認定を申請し、共通認証プラットフォームを構築。</li> <li>・ 2016年2月から個人番号カードを使った母子健康情報サービスの電子的な利用申込みを可能とするとともに、2016年度以降も継続して他の自治体への横展開をめざす。</li> </ul>
③ 個人番号カードを活用したスマートテレビを通じた防災システムの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ あらかじめ登録した利用者のスマートテレビに避難情報を表示するとともに、避難所における避難状況確認等の検証を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (一社)スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及高度化機構</li> <li>・ 地方公共団体</li> <li>・ 放送事業者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2015年度中に、徳島県美波町において、個人番号カードを活用した避難訓練の実証を行い、課題解決策を検討。</li> <li>・ 2015年度中に、(一社)スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及高度化機構は、公的個人認証サービスの署名検証に係る大臣認定を申請し、スマートテレビの共通認証プラットフォームを構築。</li> <li>・ 2016年度、複数放送局エリアで視聴チャンネルによらず避難情報を通知可能な機能検証を実施</li> </ul>
④ ケーブルテレビからの公的個人認証サービスを活用したサービス提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ケーブルテレビ及び電子私書箱を通じた終身年金に係る現況確認手続きの有効性等の検証を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本ケーブルテレビ連盟</li> <li>・ ケーブルテレビ事業者</li> <li>・ 日本デジタル配信</li> <li>・ STB事業者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2016年中を目途に、日本デジタル配信は、ケーブルテレビの公的個人認証サービスの署名検証に係る大臣認定を申請し、共通認証プラットフォームを構築。</li> <li>・ 遅くとも2017年中を目途に、個人番号カード対応のSTB等を用いた、ワンストップサービス等の商用サービス提供をめざす。</li> </ul>

# 先行導入の実現に向けた当面の目標②

項目	実証内容	ステークホルダー	当面の目標
⑤-1電子私書箱を活用した公的個人認証サービスを使ったワンストップサービス	(昨年度実証)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本郵便</li> <li>・自治体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本郵便は、2016年度中を目途として、新しいデジタルメッセージサービスにおける公的個人認証サービスの活用を開始するため、総務大臣認定申請等必要な対応の検討を進める。</li> <li>・2017年中を目途に、自治体の通知業務と連携した、公的個人認証サービスを活用する電子私書箱サービスの開始をめざす。</li> </ul>
⑤-2電子調達・電子私書箱における公的個人認証サービスの活用 (SWG検討課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府の調達システム及び電子私書箱における属性認証（法人や個人が作成する書類について、権限確認（作成権限のある者が作成））を受取機関から確認できる仕組みの検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国</li> <li>・日本郵便</li> <li>・民間生命保険会社</li> <li>・民間認証事業者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年度、官民の証明書を送付するサービスを提供する電子私書箱のサービスモデルの明確化。</li> <li>・属性認証の仕組みの実現に向け、次期通常国会以降可能な限り早期に法制度整備を行う。</li> </ul>
⑥利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロード (SWG検討課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロードの実現方法及び課題解決策の検討（制度運用面・技術面）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイル事業者</li> <li>・地方公共団体情報システム機構</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロードの実現に向け、現行の民間サービスを踏まえ、2016年3月までに実現すべきシステムを具体化し、2016年度以降そのシステムの検証を行うとともに、所要の制度整備を行う。</li> </ul>



# 先行導入の実現に向けた当面の目標③

項目	実証内容	ステークホルダー	当面の目標
⑦イベント会場における個人番号カードを活用したチケットレスサービス	会場入場時、チケット代わりに個人番号カードをかざし、公的個人認証サービスを活用した資格確認の機能検証等を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セブンイレブン</li> <li>・チケットぴあ</li> <li>・ローソン</li> <li>・ローソンHMV</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年2月、個人番号カードを活用したチケットレスサービスの実証を行い、課題の解決策等を検討。</li> <li>・2016年度目途に、関係事業者の参画の下、個人番号カードを活用したチケットレスサービスのビジネスモデルを策定。</li> </ul>
⑧個人番号カードを活用したクレジット決済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号カードを活用したクレジット決済の実現に向けたビジネスモデル等の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クレディセゾン</li> <li>・三井住友カード</li> <li>・JCB</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年度中目途に、個人番号カードを活用したクレジット決済サービスのビジネスモデルを策定。</li> </ul>

# 実証事業スケジュール

ユースケース	実証内容	実証地域	実証日程案	
①コンビニのキオスク 端末からの戸籍取得	住所地以外で戸籍の記録事項証明書を取得するための機能検証やユーザビリティの検証等を実施	奈良県内等(検討中)	2月中旬～下旬	
②イベント会場チケットレスサービス	会場入場時、チケット代わりに個人番号カードをかざし、公的個人認証サービスを活用した資格確認の機能検証等を実施	首都圏	セブン-イレブン/ぴあ	2月下旬
		東京都江東区	ローソン/ローソンHMV	2月17日
③個人番号カードを活用したクレジット決済	個人番号カードを活用したクレジット決済の実現に向けたビジネスモデル等の検討	—	—	
④個人番号カードを活用したケーブルテレビ及び電子私書箱を通じた年金支給に係る現況確認	個人番号カードを活用して、ケーブルテレビ及び電私書箱を通じた終身年金に係る現況確認手続きの有効性等の検証を実施	東京都杉並区	2月上旬～3月上旬	
		神奈川県横浜市緑区		
		愛知県豊田市		
		兵庫県西宮市		
		宮崎県宮崎市		
⑤個人番号カードを活用したスマートテレビを通じた防災システムの実現	あらかじめ登録した利用者のスマートテレビに避難情報を表示するとともに、避難所における避難状況確認等の検証を実施	徳島県美波町	2月20日 (予備日 3月中旬)	
⑥電子私書箱における属性認証	電子私書箱における属性認証（法人や個人が作成する書類について、権限の有無（作成権限のある者が作成）を受取機関から確認できる仕組み）の検討（ラボ実証）	首都圏	2月中旬～3月上旬	

## 1. 概要

1. 2015年の成長戦略に記載された「電子調達」「電子私書箱」等に係る目標を達成するため、所要の制度整備を行う。
2. 具体的には、法人の代表者から委任を受けた者が、(自己の個人番号カードを用いて)対面・書面なく電子的に、契約書や証明書の作成・提出等を行うことを可能とする制度を整備する。

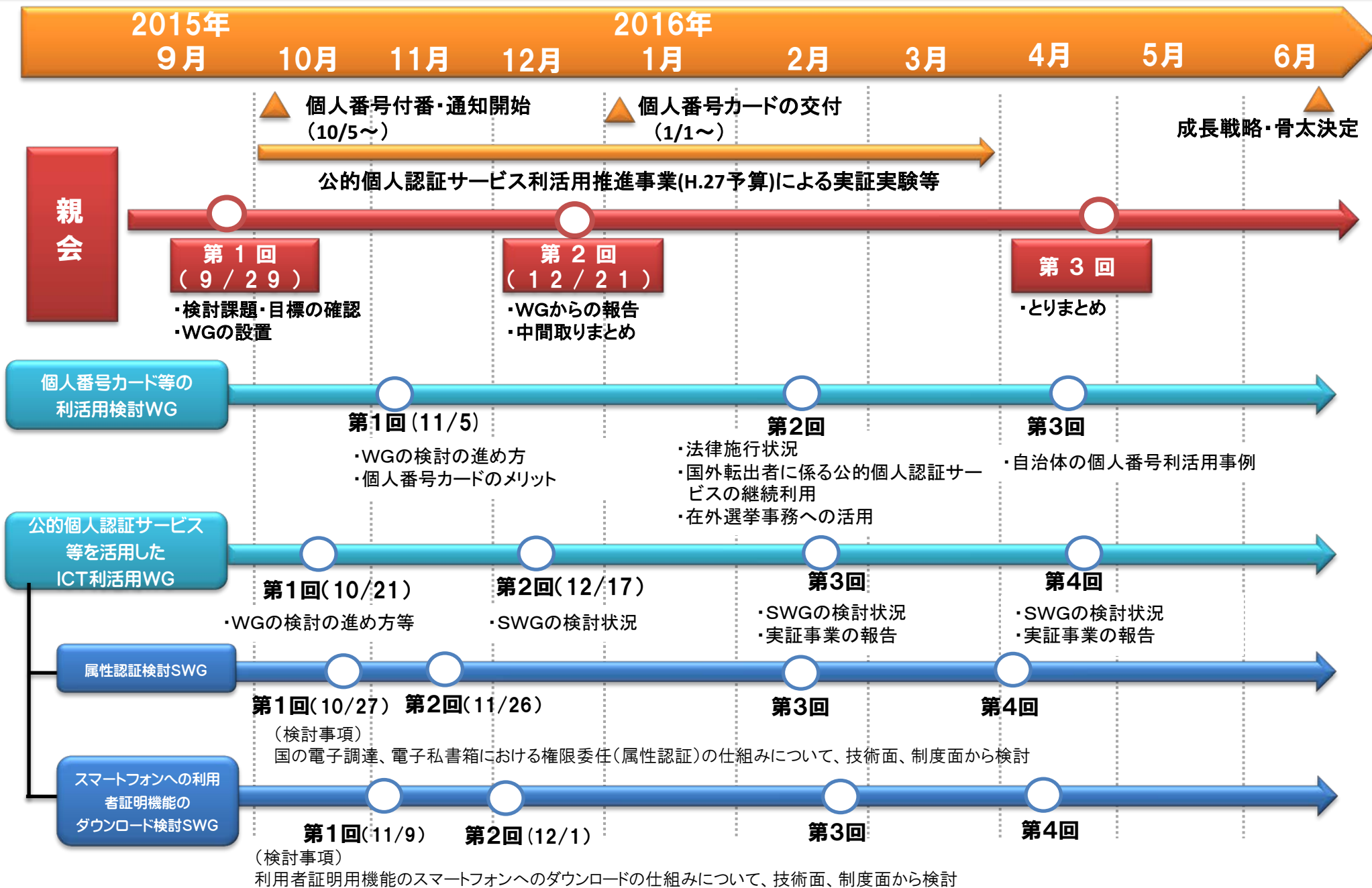
## 2. 背景

1. 特に法人間で行われる電子的な取引や手続において、「安全」「安心」な情報の送受を可能とするためには、当該書面の作成者について、以下の点が書面の「受け手」に証明されることが必要。
  - ① 書面の作成者の本人性
  - ② 作成者が所属する法人の実在性
  - ③ 法人の代表者から当該作成者が委任された権限の存在(いわゆる「属性認証」)。
2. ①については「電子署名法」や「公的個人認証法」に基づき、「認定認証事業者」や「JLIS」が証明する制度、②については「商業登記法」に基づき「登記所」が証明する制度が措置済。③の「法人の代表者から委任された権限」を証明する制度が現在存在しない。

## 3. 方向性

法人の役員又は使用人が電子署名を行った電磁的記録の提供を受けた者に対し、当該法人の代表者が当該役員又は使用人に与えている権限の範囲を証明する業務の認定制度を設けるとともに、認定を受けた者が行う業務の円滑な実施のため、所要の措置を設ける。

# 検討スケジュール



(敬称略、五十音順)

飯泉 嘉門	徳島県 知事
石井 夏生利	筑波大学図書館情報メディア系 准教授
石原 邦夫	東京海上日動火災保険株式会社 相談役 一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長
大山 永昭	国立大学法人東京工業大学像情報工学研究所 教授
清原 慶子	東京都三鷹市長
小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長
坂村 健	国立大学法人東京大学大学院情報学環 教授
座長 須藤 修	国立大学法人東京大学大学院情報学環 教授

関係省庁

向井 治紀	内閣官房社会保障改革担当室審議官 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室室長代理(副政府CIO)
坂本 三郎	法務省民事局商事課長
安藤 英作	厚生労働省情報政策・政策評価審議官
前田 泰宏	経済産業省商務情報政策局審議官

## 【有識者】

伊丹 俊八 国立研究開発法人情報通信研究機構 理事  
 ○ 大山 永昭 国立大学法人東京工業大学像情報工学研究所 教授  
 小尾 高史 国立大学法人東京工業大学像情報工学研究所 准教授  
 田邊 正透 地方公共団体情報システム機構 公的個人認証サービスセンター  
 センター長  
 手塚 悟 東京工科大学 コンピュータサイエンス学部 教授  
 中村 家久 住友商事株式会社 理事 メディア事業本部長

## 【自治体】

岡本 弘 三鷹市 市民部長  
 鹿野 靖雄 神戸市 企画調整局情報化推進部長  
 東條 洋士 徳島県政策創造部地域振興課 課長

## 【通信・放送事業者】

橘井 崇 ソフトバンク株式会社プロダクト&マーケティング統括サービスプラット  
 フォーム戦略開発本部プラットフォーム企画統括部アプリケーション部  
 部長  
 桑原 知久 一般社団法人スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及  
 高度化機構 事務局長  
 篠原 弘道 日本電信電話株式会社 代表取締役副社長研究企画部門長  
 田村 穂積 株式会社NTTドコモ 執行役員 スマートライフ推進部長  
 塚田 祐之 日本放送協会 専務理事  
 林 正俊 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 常務理事  
 増田 晴彦 KDDI株式会社 メディア・CATV推進本部 本部長  
 森島 秀実 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 理事ソリューションサー  
 ビス部番号制度推進タスクフォース長

## 【ベンダ・ユーザ企業】

(敬称略、五十音順)

朝浦 幸男 日本年金機構事業企画部門 担当理事  
 新井 聡 電子認証局会議 理事  
 (株式会社エヌ・ティ・ティ・オメイトITビジネス本部)  
 安藤 誠 パナソニック株式会社 AVCネットワークス社  
 STBネットワークビジネスユニットビジネスユニット長  
 岩井 利夫 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 取締役常務執行役員  
 岡嶋 則幸 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 商品本部 サービス・雑  
 貨部 シニアマーチャンダイザー  
 北岡 俊治 富士通株式会社 執行役員常務  
 斎藤 浩 株式会社日立製作所 情報・通信システム社  
 公共システム事業部 副事業部長  
 鶴田 信夫 日本郵便株式会社 執行役員  
 戸田 文雄 日本電気株式会社 理事兼番号事業推進本部長  
 富田 修身 株式会社ジェーシービー加盟店 事業統括部門 加盟店事業  
 統括部 シニアアドバイザー  
 野泉 和宏 三井住友カード株式会社 戦略事業部長  
 長谷川 大幾 株式会社ローソン エンタテインメント・サービス事業本部  
 執行役員  
 水野 克己 株式会社クレディセゾン 取締役  
 矢部 剛 日本生命保険相互会社 取締役常務執行役員  
 吉本 和彦 フィデアホールディングス株式会社 顧問

## 【関係省庁】

金崎 健太郎 内閣官房社会保障改革担当室内閣参事官  
 犬童 周作 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室参事官  
 坂本 三郎 法務省民事局商事課長  
 佐々木 裕介 厚生労働省政策統括官付情報政策担当参事官  
 瓜生 和久 経済産業省商務情報政策局 情報セキュリティ政策室長  
 村上 智信 経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室長



(敬称略、五十音順)

座長 須藤 修	国立大学法人東京大学大学院 情報学環 教授
石井 夏生利	筑波大学図書館情報メディア系 准教授
小尾 高史	国立大学法人東京工業大学情報工学研究所 准教授
楠 正憲	ヤフー株式会社ID本部本部長 内閣官房政府CIO補佐官 番号制度推進管理補佐官
神成 淳司	慶應義塾大学環境情報学部 准教授 内閣官房副政府CIO
関 聡司	一般社団法人新経済連盟 事務局長
大川 徳明	東京都総務局行政改革推進部行政改革担当課長
森 浩三	神戸市企画調整局情報推進部 社会保障・税番号制度調整担当課長
林 博孝	神奈川県町村情報システム協同組合 主幹
佐藤 勝己	地方公共団体情報システム機構 研究開発部担当課長

## 【関係省庁】

阿部 知明	内閣官房社会保障改革担当室 参事官
松元 照仁	特定個人情報保護委員会事務局総務課 課長
望月 明雄	総務省大臣官房企画課個人番号企画室 室長
小笠原 陽一	総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課 課長

(敬称略、五十音順)

愛場 豊和	日本電気株式会社 公共システム開発本部 シニアマネージャー
新井 聡	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト ITビジネス本部 プラットフォームサービス推進部 電子認証サービス担当 主査
小木曾 稔	一般社団法人新経済連盟 事務局員
小田嶋 昭浩	株式会社帝国データバンク 業務推進部 ネットサービス課
小尾 高史	東京工業大学大学院 像情報工学研究所 准教授
柴垣 圭吾	一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟 企画部部長
下江 達二	富士通株式会社 ミドルウェア事業本部 サービスマネジメント・ミドルウェア事業部第二開発部 シニアエキスパート
砂押 宏行	日本放送協会 営業局 専任局長
竹内 英二	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会 電子署名・認証センター センター長
手塚 悟	東京工科大学コンピュータサイエンス学部 教授
長尾 慎一郎	新日本有限責任監査法人 アドバイザリー事業部 シニアパートナー
中村 克巳	ジャパンネット株式会社 技術部長
中村 信次	株式会社日立製作所 公共システム事業部 公共戦略企画部 担当部長
西山 晃	セコムトラストシステムズ株式会社 プロフェッショナルサポート2部担当部長
宮内 宏	五番町法律事務所 弁護士
宮脇 勝哉	日本電子認証株式会社 総合管理部 システム管理室 副室長
山田 伸治	日本郵便株式会社 郵便・物流商品サービス企画部 部長
<b>【関係省庁】</b>	
信朝 裕行	内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 IT利活用戦略推進官
山森 航太	法務省 民事局 商事課 補佐官
上坪 健治	経済産業省 商務情報政策局 情報セキュリティ政策室 室長補佐

(敬称略、五十音順)

## 【有識者】

- 小尾 高史 国立大学法人東京工業大学像情報工学研究所 准教授
- 手塚 悟 東京工科大学 コンピュータサイエンス学部 教授

## 【自治体】

- 新井 剛 前橋市 政策部情報政策課長
- 白戸 謙一 三鷹市 企画部番号制度推進本部事務局・総務担当課長

## 【通信事業者】

- 鴨志田 博礼 KDDI株式会社 商品・CS統括本部 サービス企画本部  
ライフデザインサービス企画部 部長
- 橋井 崇 ソフトバンク株式会社 プロダクト&マーケティング統括  
サービスプラットフォーム戦略開発本部 プラットフォーム企画統括  
部 アプリケーション部 部長
- 田村 穂積 株式会社NTTドコモ 執行役員 スマートライフ推進部長
- 庭野 栄一 日本電信電話株式会社 研究企画部門 担当部長

## 【業界団体等】

- 川関 雅文 一般社団法人テレコムサービス協会 MVNO委員会運営分科会  
主査
- 斉藤 隆志 一般社団法人電波産業会 研究開発本部移動通信グループ  
主任研究員
- 林 徹 地方公共団体情報システム機構  
公的個人認証サービスセンター 担当課長(業務担当)

## 【ベンダ】

- 木村 充洋 富士通株式会社 ネットワークサービス事業本部  
FENICS事業部 モバイルサービス部長
- 高橋 尚 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社  
第三営業本部 営業推進部門 担当部長
- 蔦田 剛士 ジェムアルト株式会社 モバイルコム事業本部兼  
M2Mビジネスデベロップメント本部長
- 野田 茂門 日本電気株式会社公共システム開発本部  
シニアマネージャー
- 松田 純一 株式会社日立製作所 公共システム事業部  
公共システム推進第一部 担当部長
- 宮野 哲紀 大日本印刷株式会社 情報ソリューション事業部  
事業企画本部 社会情報基盤プロジェクトチーム  
シニアエキスパート
- 村上 貴夫 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第一公共事業本部  
e-コミュニティ事業部 第二ビジネス統括部 統括部長

## 【ユーザ企業】

- 阿部 展久 株式会社みずほフィナンシャルグループ  
インキュベーションPT PT長
- 吉本 和彦 フィデアホールディングス株式会社 顧問